資料4

「松山市こども計画」点検・評価シート

（教育・保育部会）

令和8年11月12日

「松山市こども計画」点検・評価シート（令和〇年度）

1　基本方針（1）こどもの権利を尊重し、社会全体でこども・若者を育てる

2. 成果指標 自分が幸せだと思うこども・若者の割合

【目標値と実績】

	目標値（令和11年度）	策定時（令和6年度）	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
小中学生	**95.0%**	92.7%	※				
15～39歳	**95.0%**	92.0%	※				

3. 関連主要事業実績

推進施策①　こども・若者の意見表明の推進

※

推進施策②　仕事と子育ての両立支援

※

推進施策③　こどもまんなか社会の推進

※

※事務局記載
2.成果指標【令和7年度実績】
3. 関連主要事業実績
4. 全体評価と今後の見込み
5. 評価【自己評価】

4. 全体評価と今後の見込

※

＜評価基準＞
成果指標の達成度と推進施策の充実度を総合的に判断して数値評価を行う。

5…施策の推進に顕著な成果がみられ、方針が概ね実現されている
4…高い水準で施策が実施され、相当の成果が認められる
3…計画通り施策が実施され、方針実現に向けて成果が上がっている
2…一定の成果はみられるものの、さらなる取組が求められる
1…成果が乏しく、改善を要する
0…事業が未実施、または計画見直しや実施体制の再構築が必要

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	※				
委員評価					

1　基本方針　　(1)こどもの権利を尊重し、社会全体でこども・若者を育てる

2. 成果指標　　自分が幸せだと思うこども・若者の割合

【目標値と実績】

	目標値（令和11年度）	策定時（令和6年度）	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
小中学生	**95.0%**	92.7%	93.9%				
15～39歳	**95.0%**	92.0%	92.3%				

3. 関連主要事業実績

推進施策①　こども・若者の意見表明の推進

・こども計画やこども施策に関するアンケート調査やワークショップの開催など、こどもの意見を表明し、社会に参画できる機会の提供と施策への反映を行った。（17歳以下アンケート回答数：5,347件）
・主権者教育について、若者と協働で、SNSの計画的運用など若者の視点に立った啓発を行ったほか、受講後アンケートの実施により、講座内容の充実を図った。（SNS投稿回数：142回）

推進施策②　仕事と子育ての両立支援

・育児の手助けをしてほしい人と手助けのできる人をつなげるファミリー・サポート・センターでは、市公式LINEなどの各種媒体を活用した積極的な情報発信により、会員数の増につなげた。（会員数：1,325人）
・子育て短期支援事業では、児童養護施設や里親支援センターに委託し、保護者の病気や育児疲れ等により一時的に養育困難となった児童を保護し、支援を行った。（延べ利用者数：1,090人日）

推進施策③　こどもまんなか社会の推進

・令和6年度から運営するまつやま こども・子育てサイト「にこっと」では、令和7年度にデジタルマップで施設等を探せる「にこっとまっぷ」やイベント検索機能を追加・拡充するなどして情報発信を強化し、社会全体で子育てを支える機運醸成を図った。（情報発信回数：362回）
・保育所・幼稚園や小・中・高校生を対象に交通安全教室を実施し、こどもの安全を守る環境整備を推進した。（交通安全教室の実施回数：241回）

4. 全体評価と今後の見込

ファシリテーター養成やアンケート調査による意見反映の場づくり、ファミリー・サポート・センターの会員増や交通安全教育など、ハード・ソフト両面での取り組みが着実に進展した。
今後は、養成したファシリテーターの各施策現場への積極的活用と、こどもから集めた意見のフィードバック、にこっと等のデジタル媒体を通じた情報発信をさらに強化する。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	3				
委員評価					

1　基本方針　　(2)こども・若者の健やかな育ちを支える

2. 成果指標　　自宅以外に安心して過ごせる自分の居場所があるこどもの割合

【目標値と実績】

	目標値（令和11年度）	策定時（令和6年度）	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
小中学生	**90.0%**	81.1%	82.8%				
15～39歳	**75.0%**	59.2%	71.9%				

3. 関連主要事業実績

推進施策①　こども・若者の居場所づくり

・児童センター3か所・児童館5か所の計8施設を適切に運営・維持管理し、こどもたちに安全・安心な遊び場と健やかな育成活動の場を提供した。（利用者数：349,392人）
・令和7年7月に「こども本の森 松山」をオープンし、絵本の読み聞かせ「本の森森おはなし会」や特別イベント・ワークショップを開催するなど、豊かな学びと交流の居場所を創出した。（利用者数：24,369人）

推進施策②　教育・保育の環境整備

・保育資格取得のための費用の補助や保育支援者を配置する施設への補助のほか、学生等への出前講座や新任保育士の職場定着研修等を実施し、保育人材の確保と質の向上を図った。（補助交付施設：47施設）
・教職員に対し、キャリア教育や特別支援教育等多様な講座を開講するほか、指導主事が校内研究授業の指導助言、校内研修の講師を務めるなど、教職員の実践的指導力や学校の教育力の向上を図った。（自主参加セミナー開催：49回）

推進施策③　ライフステージに応じた切れ目ない支援

・妊娠届出時にすべての妊婦との来所またはオンラインでの面談や、産後のこんにちは赤ちゃん訪問等を通じて必要な情報提供や支援が必要な家庭の把握、適切な支援の提供を行い、妊娠期から切れ目ない伴走型の相談支援を実施した。
・地域子育て支援拠点「すくすくひろば」では情報発信の充実により利用者数が増加し、親子で気軽に遊びに来たり、保護者がこどもの発育等について相談したりするなど、子育ての不安解消につながった。（利用者数：8,349人）

4. 全体評価と今後の見込

児童館や子育てひろば、スポーツ・文化施設など、地域での居場所支援や保育・教育環境の整備を着実に進めており、健やかな育ちを支える基盤を整えている。
今後は、既存の居場所事業の周知徹底に加え、若者の居場所づくりや多様な体験機会の提供など、より利用しやすい居場所の選択肢を増やすとともに、保育士等の人材確保を一層推進し、教育・保育の安定的な供給体制を維持する。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	3				
委員評価					

1　基本方針　　（5）安心して子育てできるよう子育て当事者を支援する

2. 成果指標　　こども家庭センターの認知度
合計特殊出生率

【目標値と実績】

	目標値（令和11年度）	策定時（令和6年度）	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
認知度	75.0%	46.8%	52.3%				
合計特殊出生率	1.41（令和9年）	1.25（令和4年）	1.13（令和6年）				

3. 関連主要事業実績

推進施策①　子育て世帯への経済的負担軽減

・18歳年度末までのこどもの入院・通院費について保険診療による医療費の自己負担分を助成し、子育て世帯に対する経済的負担を軽減するとともに、こどもの病気の早期発見や治療を支援した。（資格証交付者数：66,859人）
・出産世帯に対し、令和7年度から所得や年齢による制限をなくし、出産後に必要な費用への補助や奨学金の返還金の一部を補助し、出産後の育児に係る経済的な不安を軽減した。（育児用品等補助：2,426件、奨学金返還補助：930件）

推進施策②　ひとり親家庭の自立促進

・ひとり親家庭等の小・中学生、高校生を対象に、学習支援を行う「まつじゅく」、「土曜塾」、「土曜塾プラス」を実施し、学習習慣の定着、学力の向上につなげた。（参加者数：まつじゅく78名、土曜塾149名、土曜塾プラス86名）
・就職に向けた資格取得のため養成機関で修業するひとり親に給付金を支給し、安定した就学環境を提供し、就労・自立を促進した。（高等職業訓練促進給付金：42名、高等職業訓練修了支援給付金：15名）

推進施策③　関係機関と連携した相談体制の構築

・各相談窓口から寄せられた複雑・複合化した課題に対し、支援関係機関を集めた会議を開催し、分野の異なる支援を一体的に実施していけるよう、役割分担や支援の方向性の調整をした。（会議開催：10回）

4. 全体評価と今後の見込

子ども医療費助成の拡充や出産世帯支援、ひとり親家庭への各種学習・就労支援の展開により、子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減が図られている。
今後は、SNS、子育てアプリ、地域イベントの活用などで、広報・周知の強化を図り、こども家庭センターの認知度を向上させ、気軽に相談・利用できる体制をより充実させるとともに、こども家庭センターを中心とした関係機関・地域との連携を深め、ニーズに対応した伴走型支援を継続していく。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	3				
委員評価					